

第5回新型インフルエンザ(A/H1N1)対策総括会議 ワクチン対策に係る主な指摘事項

平成 22 年 5 月 19 日
厚生労働省新型インフルエンザ対策推進本部

ワクチンの確保について

1. パンデミック発生前に、ワクチン確保について準備すべきだったのではないか。
2. ワクチン確保量が多すぎたのではないか。
3. 輸入ワクチンの購入に当たり、不利な条件を強いられたのではないか。
4. メーカーと政府との長期的パートナーシップの確立が重要ではないか。
5. 組織培養によるワクチン製造を早急に採用し、国内でのワクチン製造体制を確立すべきではないか。

ワクチン接種回数について

1. ワクチン接種回数の変更が混乱を招いたのではないか。

10ml バイアルについて

1. 医療現場にとって使い勝手の良い1ml バイアルのみを製造すべきで、10ml バイアルは製造すべきではなかったのではないか。
2. 大容量バイアル(マルチドーズ)の必要性をもっと明確にすべきではないのか。

ワクチンの接種順位について

1. ワクチンの優先順位などは、ある程度現場に任せ、柔軟に対応すべきだったのではないか。
2. 接種開始時期及び調整方法は、全国共通とすべきではないか。
3. H5N1 などに備え、優先接種対象者及び順位を事前に決定すべきではないか。
4. 基礎疾患の定義を簡潔にすべきだったのではないか。
5. 新型インフルエンザの感染力、臨床像、重症度の経時的な判定に基づき、柔軟に判断することが必要ではないか。このため、早期にこれらのデータを把握できるシステムが必要ではないか。

6. 受験生や、歯科医師、薬剤師、ワクチン製造業者や配送業者などの社会機能維持者について、優先接種対象者に加えるべきではないか。

ワクチンの供給について

1. 受託医療機関の過剰在庫が問題となっているが、医療機関等の協力を今後とも得るためにも、返品を認めるべきではないか。
2. 国と製造販売業者との一層の連携を図り、対応策等をあらかじめ作成しておく必要があるのではないか。
3. 民間が行政が行うべき業務(ワクチン必要量の調査や調整など)を代行した例があるが、行政と民間、それぞれが十分に役割を果たすべきではないか。
4. 医療現場にもっと迅速に供給できる方法を検討すべきではないか。

接種の実施について

1. 国が事業の実施主体となったことで、地方自治体の位置づけが不明確となり、安定的に接種事業が実施できなかったのではないか。
2. 国が、医療現場の現状や実態を踏まえずに、接種実施体制を決めたのではないか。
3. 個別医療機関に委託して実施させるのではなく、市町村が自ら実施するべきではないか。
4. 事前にパンデミックに備えて接種体制を準備・調整しておくべきではないか。
5. パンデミック時には、病原性等に関わらず、接種の努力義務を課し、全額を公費負担により実施すべきではないか。

集団接種について

1. 集団接種をもっと推進すべきではないか。大包装・容量バイアルの有効活用、接種率の確保、予約や接種の効率的実施のため、有効な方策である。
2. 集団接種を標準として、医療機関や学校、保育園、これらの関係団体と調整しておくなど、事前準備を進めるべきではないか。

安全性・有効性などについて

1. 輸入ワクチンやアジュバントのメリットを伝えるべきではないか。「国産＝安全」、「輸入＝危険」との印象が植え付けられたが、もっと適切に情報提供すべきではなかったか。
2. アジュバントの、特に小児に対する安全性について、十分な検証が必要ではないか。
3. 今回のワクチンの有効性について、可能な限り、検証を進めていくべきではないか。
4. ワクチン接種により生じた健康被害に対する救済額が低すぎたのではないか。

その他

1. 今回のワクチン接種について、国がもっと積極的に勧奨すべきだったのではないか。
2. 様々な事項について、不確実性がある中で決定することから、関係者の意思決定への参画や共通認識の醸成、国民への十分な説明と理解が重要ではないか。
3. ワクチン行政を推進すべきではないか（対象疾病の拡充、国内メーカーの育成、新たなワクチンの開発、研究の促進、ワクチン行政へのアドバイザリー機能（ACIP 等）の導入など）